

一 般 質 問

議席番号	15	議員氏名	田母神節子
項目・要旨	1. ジェンダー平等社会の実現を目指す実効性ある「男女共同参画計画」の推進について		
	<p>国連女性差別撤廃条約批准から36年。日本のジェンダーギャップ指数は世界156カ国中120位と世界の水準から大きく遅れています。とりわけ新型コロナウイルス感染拡大は、日本社会の深刻なジェンダー格差を改めて浮き彫りにしました。2020年4月の就業者数は、男女共に激減しました。減少幅の大きいのは、女性です。雇用状態では、非正規就労者の減少は顕著です。女性の非正規就労者が多い観光、宿泊、飲食業などが大打撃を受けたことの影響です。昨年10月の女性の自殺者は852人と前年度同月比で8割も増加しました。2020年4月～21年3月のDV相談件数も前年度の1.6倍と激増し、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの相談件数も前年度比1.2倍となっています。</p> <p>当町では、「寄居町男女共同参画推進プラン2020」が令和2年度から令和10年度に向けて策定されました。プランでは、「ひろげようひとの和 地域の話 寄居の輪」を基本理念としています。ジェンダー平等社会の実現を目指す実効性ある計画推進にあたり伺います。</p> <p>(1) あらゆる分野における男女共同参画の推進について</p> <p>①男女共同参画推進プランの最終年度までに、「あらゆる分野での男女比半々」を目標に各種施策を進めるべきと考えるが、町はどう考えているか。</p> <p>②寄居町職員の女性管理職の登用率20%の達成状況について</p> <p>③各種審議会等への女性参画率30%の達成状況とその方策について</p> <p>(2) 経済社会における女性活躍の拡大について</p> <p>①当町における男女間の賃金格差を把握されているか。また、その格差改善についての考えは。</p> <p>②当町においても役場や学校等々、夜遅くまで電気が灯っています。男女ともに生活時間が保障される労働ルールは確立されているか。</p> <p>③誰もが安心して受けられる介護制度であるべきですが、申請前の事前チェックで認定を受けられない人が出ています。改善の考えはないか。</p> <p>④非正規雇用の正規化を進めること、とりわけ役場の会計年度任用職員は必要最小限にし、正規職員を増員することについて</p> <p>⑤町内における非正規雇用労働者の正規労働者との均等待遇を進め、女性の賃金を抜本的に引き上げることについて</p> <p>(3) 女性労働者の多い医療、介護、保育などケア労働者の待遇改善について</p>		

- ①医療・介護、障害福祉分野での増員や賃上げ要望、施設職員の夜勤回数や妊婦の勤務実態などについて、施設へのアンケート調査等を行い、改善支援に努めることについて
 - ②民間保育、学童保育の分野で、職員の処遇改善を進めるとともに、職員配置基準を抜本的に引き上げ、安心して子育てできるよう整備することについて
 - (4) あらゆる暴力の根絶・性と生殖に関する権利と健康保障、困窮女性の支援のための施策について
 - ①「配偶者暴力相談支援センター」との連携及び活用状況について
 - ②24時間体制の性犯罪被害者相談窓口を設置することについて
 - ③婦人保護施設や児童相談所、一時保護施設など公的支援機関との連携や、民間被害者支援団体等への支援について
 - ④安全な妊娠・出産のための周産期医療体制の整備として、町として「陣痛タクシー」の活用・導入について
 - ⑤自殺防止対策の推進として、生きづらさを感じる女性のための相談窓口を設置する考えはあるか。
 - ⑥生理用品の無償配布の拡充について
 - ⑦ひとり親家庭に向け、大学・専門学校等給付制奨学金の創設など支援の拡充について
 - ⑧フードパントリーや子ども食堂などへの支援について
 - (5) 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実について
 - ①科学的な根拠に基づき発達に即した包括的性教育の実施状況について
 - (6) 性の多様性を尊重するために
 - ①近隣では本庄市で創設していますが、当町においても同性パートナーシップ制度を創設することについて
 - ②LGBTQの人々の権利尊重のため、町内での実態を調査し、現状を把握すべきと考えるが、どうか。
 - ③LGBTQの人々の権利尊重について教育の場で積極的に啓発する、また、相談窓口を設置するなどして、LGBTQの人々が生活しやすい、働きやすい環境整備を進めることについて
 - ④「LGBT理解増進法」の早期成立を国へ要望することについて
2. 18歳未満で家族の介護やケアを担うヤングケアラーへの支援について
- (1) 当町におけるヤングケアラーの実態について
 - (2) 埼玉県の施策を踏まえ、教育委員会と福祉部門との連携・取り組みについて
 - (3) 町として支援のための体制整備について

議席番号	7	議員氏名	大澤博
項目・要旨	1. 高齢者支援について		
	<p>少子高齢化が進み高齢者人口が増加しています。身内が近くにいない単身世帯も増えています。新型コロナウイルス感染症拡大により、自宅で過ごす時間が多くなった高齢者が熱中症で亡くなる事故も起きています。エアコンを購入したいが購入できないとの声が聞かれます。また、老齢化により聴力が低下し、会話が困難になり、うつ病や認知症の発症のリスクが高くなると言われています。うつ病や認知症の予防には補聴器の早期装着が必要と言われています。必要性はわかっているが高価で買えない高齢者がいます。そこで町の発展に貢献してきた高齢者への支援について伺います。</p> <p>(1) 熱中症警戒アラートが発令されると町民に熱中症予防を防災行政無線で知らせています。聞こえない高齢者もいます。高齢者からの猛暑の相談に対してどのような対応をしているのか伺います。</p> <p>(2) 「熱中症予防のためエアコンを使いましょう」と言われています。高齢者世帯へのエアコン購入費助成事業が県内の川越市、群馬県前橋市で行われています。当町として助成事業を実施する考えについて伺います。</p> <p>(3) 若いときには想像もつかなかった高齢者に訪れる老化現象、聴力も衰えてきます。高齢者の多いサークルや集まりに出かけると、聴力が衰えた方は会話がうまく成り立たず、意思の疎通が思うように出来ない状況が見られます。このような高齢者からの相談にどのように対応しているのか伺います。</p> <p>(4) 聴力の低下によるうつ病や認知症の予防のため、高齢者に対する補聴器購入費助成が東京都豊島区などで行われています。当町として助成事業を実施する考えについて伺います。</p>		
	2. 住宅改修資金補助制度について		
<p>住宅改修資金補助制度は、町民に好評で町内経済を活性化させています。町民が利用できるのは1軒の住宅につき1回限りです。家屋は年々傷んでいきますので、一定の期間が過ぎれば再度利用することが出来ないか、また、補助を受ける改修額が20万円以上とあるが、20万円以下の改修で補助が受けられないかとの声があります。新型コロナウイルス感染症拡大で経済が落ち込んでいます。町民の要望と町内経済の活性化のため伺います。</p> <p>(1) 家屋は年を追うごとに劣化が進み改修が必要となります。町民からは1回限りでなく、利用してから10年間が経過したら再度利用できないかとの声が出ています。町民の声に応えるべきと考えますが、町の考えを伺います。</p> <p>(2) 補助要件についても町民の声に応えるべきです。住宅改修資金補助額の対象を20万円以上から10万円以上に改正すべきと考えますが、町の考えを伺います。</p> <p>(3) 昨年第2回定例会で一般質問しました。新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ町内の経済活性化のため、住宅改修資金補助制度の予算を増額出来ないか伺います。</p>			

議席番号	12	議員氏名	佐藤理美
項目・要旨	1. 脱炭素社会推進の取り組みについて		
	<p data-bbox="199 266 1391 927"> 国において、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという基本理念を盛り込んだ「改正地球温暖化対策推進法」が本年5月に可決・成立いたしました。改正法の最大の柱は「脱炭素社会」の実現が、法的に位置づけられたことです。また、改正法では地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の目標を踏まえ、「2050年までに脱炭素社会の実現を旨として、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間団体等の密接な連携の下に行われなければならない」と明記されております。さらに、地方創生における再生可能エネルギーの導入拡大の推進につきましては、具体的に都道府県や政令市、中核市に対し、地域内での太陽光や風力発電など再エネ利用促進の実施に関する目標を定めるよう義務づけており、市町村においても努力規定として対応を求めています。こうした背景を踏まえて、「ゼロカーボンシティ」を宣言する全国の自治体が増加しております。近年、頻発している猛暑や巨大台風を引き起こす要因として地球温暖化が指摘されており、その対策が各自治体においても喫緊の課題であると考えます。 </p> <p data-bbox="199 943 1391 1032"> そこで、今後の当町における「脱炭素社会」に向けた取り組みに関し、次の点について伺います。 </p> <ol data-bbox="199 1048 1391 2074" style="list-style-type: none"> (1) 今後の脱炭素社会への方向性及び推進する上での課題について伺います。 (2) 市町村が再生エネルギー事業者を積極的に誘致する「促進区域」設定制度の創設の取り組みについて伺います。 (3) 県において、令和2年6月に九都県市首脳会議での合意に基づき、国に対して「水素社会の実現に向けた取組について」とする要望を実施しております。また、国内自動車業界においても「脱炭素」に向け、大きく舵取りを行っているのが現状です。そこで、当町における今後の水素ステーション設置など水素の利活用の取り組みについて伺います。 (4) 先の通常国会で成立し、本年10月1日施行される「改正公共建築物等木材利用促進法」では、積極的な木材の利用を促しています。より多くのCO₂を吸収するため、「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用推進の取り組みについて伺います。 (5) 環境省が推進するCO₂排出削減につながる製品の購入やサービス利用にポイントを付与する「エコ・アクション・ポイント制度」の取り組みについて伺います。 (6) 寄居町エコハウス推進事業補助金制度の利用状況及び課題について、また国土交通省の「グリーン住宅ポイント制度」の周知について伺います。 (7) 温室効果ガスの排出ゼロの実現のためには、生産から廃棄を通じて大量のCO₂を出す石油系由来のプラスチックの削減は欠かせないものと考えます。そこで、伺います。 <p data-bbox="231 2089 1391 2130"> ①「脱炭素社会」に向け、当町におけるプラスチックごみ削減の取り組みについ </p>		

て

②県が新たに設置した「埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム」の取り組みについて

2. 教員不足の取り組みについて

文部科学省は本年4月、公立小中学校と特別支援学校での教員不足の実態を把握するため、初の全国調査を実施することを明らかにしております。2025年度までに、公立小の全学年で「35人学級」を実現することも踏まえ、不足しがちな教員を計画的に確保する施策に反映させるとしています。

また、教員のなり手不足も深刻な状況となっております。県内の小学校の採用試験の倍率はここ数年、低下の状況が続いており、本年4月から勤務する教員の採用試験では2.5倍と過去最低となっております。

そこで、教員の働き方改革を踏まえ、教員のなり手不足、また教員採用試験の倍率低下による影響等に関し、次の点について伺います。

- (1) 教員のなり手不足、教員採用試験の倍率低下による影響について伺います。
- (2) 産休・育休取得、また病気休暇の教員への対応及び代替の人材確保について伺います。
- (3) 各小中学校の「スクール・サポート・スタッフ」及び「ICT支援員」の配置の現状及び課題について伺います。
- (4) 新型コロナウイルス感染拡大により、教員の業務量も増加していると考えます。各小中学校における新型コロナウイルスへの対応の現状及び課題について伺います。
- (5) 教員免許の更新制度については、更新のための講習が「教員の負担増」となっているとの指摘もあり、現在、制度の見直しも検討されております。教員免許更新制度のメリット・デメリットについて、町はどう考えているか伺います。

議席番号	5	議員氏名	中 嶋 文 雄
項目・要旨	1. 寄居町農林業振興ビジョンの進捗と個々の課題について		
	<p>農林業を取り巻く環境はますます厳しさを増してきています。そうした中で、平成30年度に策定した「寄居町農林業振興ビジョン」は策定後3年が経過しております。そこで、現状について伺います。</p> <p>(1) 「寄居町農林業振興ビジョン」で掲げられている課題の現状について 計画策定時の課題として、「新規参入の促進と意欲ある農業者の育成」、「耕作放棄地の発生防止・解消」、「農業者の所得向上」、「森林資源の有効活用」を掲げているが現状において課題の変更はないか伺います。</p> <p>(2) 「寄居町農林業振興ビジョン」の個々の取り組みについて</p> <p>①基本施策 1-1 で多様な担い手の育成としているが、現状どのような方策がとられているか伺います。</p> <p>②基本施策 2-2 耕作放棄地対策の推進では定年就農者により耕作放棄地の発生を防ぐとしているが、定年就農者の定義及び過去3年間の就農実績について伺います。</p> <p>③基本施策 2-3 地産地消の促進では、地元農産物の販売拡大として農産物直売所を活用する販路拡大を期待しているが、その対策について伺います。</p> <p>④基本施策 3-1 特産化・ブランド化の推進では、広報よりいでも取り上げられた「寄居とろとろナス」のブランド化が考えられるが、その普及方策について伺います。</p> <p>⑤基本施策 4-2 森林整備の支援では、里山・平地林再生事業がありますが、実績と成果について伺います。</p>		
	2. 森林環境譲与税を活用した森林整備について		
<p>森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源の涵養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備を進めていくことは、国土や国民の生命を守ることにつながるという趣旨のもと、喫緊の課題である森林整備に対応するため、交付税等特別会計における借入金を原資に、森林環境譲与税は令和元年度から譲与が開始され、市町村に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により譲与されているところです。</p> <p>なお、近年の自然災害による甚大な被害が発生していることを受け、災害防止の観点からも森林整備の推進が急務とされています。</p> <p>そこで次の点について伺います。</p> <p>(1) 森林環境譲与税の算定にあたり、客観的な基準とした町の私有林人工林面積・林業就業者数について</p> <p>(2) 現在までの森林環境譲与税の総額及びその用途について</p> <p>(3) 森林環境譲与税を活用した具体的な森林整備の取り組みについて</p>			

議席番号	13	議員氏名	稲山良文
項目・要旨	1. 県営最終処分場3号埋立地跡地の活用について		
	<p data-bbox="277 273 1474 412">高齢社会がさらに進行し、2025年には人口の5分の1を75歳以上が占めると見込まれています。こうした超高齢社会に直面し、高齢者の居場所づくりや生きがいづくり、健康づくり、趣味趣向に対応する施策が急務と考えられます。</p> <p data-bbox="277 430 1474 515">当町においては、健康長寿県下ナンバー1を目指し、さまざまな施策が展開され成果を上げているように感じられます。</p> <p data-bbox="277 533 1474 775">また、高齢者の愛好するスポーツとして、ゴルフやゲートボール、グラウンドゴルフが嗜好されているように感じられます。とりわけ、最近の傾向として、グラウンドゴルフ人口が急増しているように伺っています。県下の登録者数は約10,000人とも伺っています。当町においても、その傾向は顕著に表れていると感じられます。</p> <p data-bbox="277 792 1474 931">3号埋立地の跡地活用方法ですが、隣接地にはサッカー場や全天候型トラック、体育館、幼児遊具場があり、若者、家族、高齢者等町内外から多く人が集って活動し、スポーツ広場として名を上げていると考えられます。</p> <p data-bbox="277 949 1474 1245">3号埋立地の跡地活用の仕方については、地域住民、町民の意向を十分に考慮しながらも近い将来を見据えて、グラウンドゴルフ場の設置を提案させていただきます。この施設を県下に誇れるものとして、クラブハウスの設置、コースはセパレーツで全面芝、会員制で運営し、多機能設備を有し、高齢スポーツ愛好家の聖地として創り上げ、多くの来訪者に環境リサイクルや資源循環工場の視察、学習場所等として、広報活動にも一役を担う役割を果たすものと期待できます。</p> <p data-bbox="277 1263 1474 1348">グラウンドゴルフ場の設置に向け、町民や行政、議会が一体となり、調査研究を早急に進める事が肝要と考えます。</p> <p data-bbox="277 1366 1474 1451">(1) 3号埋立地の跡地活用に向けて、埼玉県との協議はどのようになっているのか伺います。</p> <p data-bbox="277 1469 1474 1509">(2) 今後のタイムスケジュールはどのようになっているのか伺います。</p> <p data-bbox="277 1527 1474 1568">(3) 跡地の活用方法について、町はどのような考えなのか伺います。</p> <p data-bbox="277 1585 1474 1626">(4) グラウンドゴルフについて、所見を伺います。</p> <p data-bbox="277 1644 1474 1684">(5) 町内のグラウンドゴルフ愛好者の競技人口について伺います。</p> <p data-bbox="277 1702 1474 1742">(6) グラウンドゴルフ場設置に向けて、調査研究を進める考えがあるか伺います。</p>		
	2. 町有山林（常木山）に太陽光発電（メガソーラー）の計画について		
	<p data-bbox="277 1794 1474 1879">地球温暖化が進む今、脱炭素社会の実現に向けて政府、自治体、企業、国民はどうすればよいか、大きな課題が突き付けられています。</p> <p data-bbox="277 1897 1474 1982">2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にする目標を世界123カ国が掲げています。</p> <p data-bbox="277 2000 1474 2085">日本は新しい目標として、2030年度まで50%削減に向けて挑戦を続けていくとしました。</p> <p data-bbox="277 2103 1474 2134">再生可能エネルギーの拡大を国が先導する姿勢を強調し、その柱が太陽光発電で、</p>		

その発電量を2019年690億kwhから30年度には約1400億kwhへ、約2倍に増やす方針を明らかにしました。そのため、太陽光パネルを公共施設の屋根に設置したり、荒廃農地、自治体の所有地を活用したり、導入拡大を目指しています。また、太陽光発電は天候により発電量が左右され、発電量の減少に備え、蓄電池の普及を進める方針を掲げました。家庭用蓄電システムのコストは、日本が1kwhあたり14万円、米国カリフォルニア州が7.9万円、豪州が9.3万円と比べて高止まりをしています。政府は低価格化につなげる事業に補助金を出すなど、コスト削減を後押しします。

このような社会背景を踏まえ、当町においてもカーボンニュートラルに向けて真剣に取り組むことが求められています。そこで、町が所有する山林を活かした太陽光発電所を計画誘致し、町の消費電力量を賄う方針を確立すべきと考え、常木山を活用した太陽光発電所（メガソーラー）の計画誘致、建設を提案させていただきます。

- (1) 町が所有する山林に太陽光発電の企業誘致に向けて、町の考えをお伺いします。
- (2) 町が所有する山林地内に虫食い状態に存在する民間の所有地を一帯化して、開発しやすい状況を目指すべきと考えますが、考えを伺います。
- (3) 町では家庭用の蓄電池システム等について補助事業を展開していますが、普及効果が向上していない感じを受けます。補助事業を拡大する考えについて伺います。

議席番号	9	議員氏名	鈴木詠子
項目・要旨	1. 改正災害対策基本法への対応について		
	<p data-bbox="277 277 1471 568">わが国の75歳以上の高齢者人口は、阪神・淡路大震災時の1995年に約718万人だったものが、2020年には約1871万人へと2.6倍に急増し、障害者も含めた多くの災害弱者を想定した法改正が急務とされていました。また、近年の水害や土砂災害の激甚化・頻発化も受け、今年度、災害対策基本法の改正により、いくつかの大幅な見直しがされたところです。法改正に伴う当町の対応について伺います。</p> <p data-bbox="277 586 1471 779">(1) 避難情報については、警戒レベル3の「避難準備」と警戒レベル4の「避難勧告」という文言がなくなり、避難情報がよりストレートに伝わるよう改定されていますが、この発令については市区町村長の判断に委ねられており、気象状況の詳細な分析が自治体に求められています。</p> <p data-bbox="309 797 1091 833">①この発令の基準と発令に至る流れについて伺います。</p> <p data-bbox="309 851 1471 990">②熊谷地方気象台との連携が大変重要となりますが、さらに気象災害の専門情報を取り入れていくため、気象庁防災対応支援チーム（JETT）との連携強化や気象防災アドバイザーなどの活用について</p> <p data-bbox="277 1008 1471 1093">(2) 避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市区町村の努力義務に位置付けられたことについて</p> <p data-bbox="309 1111 1471 1196">①災害リスクの高い場所（ため池浸水想定区域、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域）に住む世帯数と要支援者世帯数について</p> <p data-bbox="309 1214 1471 1299">②災害リスクの高い場所に住む要支援者には個別避難計画を優先的に策定すべきと考えますが、対応を伺います。</p> <p data-bbox="277 1317 1471 1456">(3) 福祉避難所のガイドラインも改定され、二次避難所としていた福祉避難所を一般の指定避難所と同時期に開設すべきとされています。事前の避難予定者と福祉避難所とのマッチングの対応について伺います。</p> <p data-bbox="277 1473 1471 1559">(4) 今年度から全ての福祉事業者を対象にBCPの作成が義務付けされたことについて</p> <p data-bbox="309 1576 1471 1715">①従来の防災計画には避難先での福祉サービスの継続が明記されていませんでしたが、今後、福祉サービスの支援継続に対して各施設や法人との協定等を締結する考えはあるか伺います。</p> <p data-bbox="309 1733 1471 1921">②当町でも災害ハザードエリアにある福祉事業所が見受けられますが、土砂災害特別警戒区域など災害レッドゾーンについては、社会福祉施設の開発を原則禁止とする都市計画法が来年4月から施行されます。災害リスクの低い場所への福祉施設の誘導について伺います。</p>		
	2. 家庭ごみの減量化・資源化の取り組みについて		
	<p data-bbox="277 2007 1471 2132">家庭ごみの減量化・資源化の推進のため、家庭用生ごみ処理機（手動式・電動式・消滅型）の購入費を補助する自治体が増えています。これらの処理機によって処理した生ごみは、植木や家庭菜園の肥料として利用できますので、そのままごみの減</p>		

量化、コスト削減に繋がります。そこで当町の考えを伺います。

(1) 家庭から出る燃やせるごみの内訳について

(2) 家庭用生ごみ処理機（手動式・電動式・消滅型）の購入費助成の実施について

議席番号	14	議員氏名	原 口 孝
項目・要旨	1. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況について		
	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を心配するところですが、町におけるワクチン接種の現状をお聞きいたします。</p>		
	<p>(1) 年代別の接種率はどれくらいなのか、お伺いします。</p> <p>(2) 国がワクチン不足で混乱しているようですが、町への影響と対応を伺います。</p> <p>(3) ワクチン接種については広報で周知をしていますが、ワクチン接種の重要性に鑑み、町民の意識を高めることが重要であります。その点をどう考え対処していくのか伺います。</p>		
	2. 鉢形城跡保存整備事業について		
	<p>鉢形城跡保存整備事業の進捗が大変遅れていますが、現状をどう把握しているのか、また問題や課題は何なのか、はっきりと説明すべきです。また、中心市街地の整備が進むとともに雀宮公園の整備も終わり、鉢形城跡は大きなポイントとなります。そこで伺います。</p> <p>(1) 事業の遅れは人材不足にあると前から言ってきましたが、見解を伺います。</p> <p>(2) 発掘工事は大変な作業ですが、その作業員は短期雇用なのか、長期雇用なのか伺います。</p> <p>(3) 鉢形城跡保存整備基金の使い方をどのような計画のもとに考えているのか伺います。</p>		
3. 町道123号線の県道格上げについて			
<p>県道赤浜小川線の整備が進めば、町道123号線が分断されるようになりますが、町はどう考えていますか。将来の町の主要道路として環境整備は重要です。そこで伺います。</p>			
<p>(1) 町道123号線の県道格上げについて、町はどのように考えているのか伺います。</p> <p>(2) 県道格上げのメリットとデメリットをどのように考え、受け止めているのか伺います。</p>			
4. 企業誘致について			
<p>現在進められている寄居桜沢地区（仮称）産業団地と寄居スマートIC周辺開発の現状を説明していただきたい。</p>			
<p>(1) 寄居桜沢地区（仮称）産業団地の進捗状況を伺います。</p> <p>(2) 寄居スマートICにおける農村地域産業導入実施計画の変更協議と当該地域の開発に向けた取り組みについて、進捗状況を伺います。</p> <p>(3) 開発エリアの見直しとして、県道花園本庄線が通る地域に変更することは可能か伺います。</p>			